



防災
まちづくり
大賞
受賞事例集

第20回



防災まちづくり大賞シンボルマーク

このシンボルマークは、イラストレーターの和田誠氏にボランティアで作成していただいたものです。氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

防災まちづくり大賞概要

目的 Purpose

阪神・淡路大震災や未曾有の大災害となった東日本大震災等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業の実施はもちろん、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、防災に関するハード及びソフトの工夫・アイデアが防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地方公共団体や自主防災組織、事業所、教育機関、まちづくり協議会等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的とする。

対象 Target

次のいずれかに該当する取組を実施している組織、団体又は個人とする。

- (1) 防災対策に関するハード的な取組を実施している組織、団体
- (2) 防災対策に関するソフト的な取組を実施している組織、団体
- (3) 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している組織、団体又は個人
- (4) 地域における住宅防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している組織、団体



選定委員会 委員紹介 (敬称略)

選定委員長

室崎益輝 (公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長)

選定委員 (五十音順)

相川康子 (特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事)

佐野忠史 (一般財団法人日本防火・防災協会理事長)

高梨成子 (株式会社防災&情報研究所代表)

日野宗門 (Blog 防災・危機管理トレーニング主宰)

廣井 悠 (名古屋大学減災連携研究センター准教授)

松木伸江 (神戸学院大学現代社会学部准教授)

山本俊哉 (明治大学理工学部教授)

目次 Contents

総務大臣賞

モトスミ・オズ通り商店街振興組合

地域・被災地と連携した「安全・安心な街づくり」 1

かがわ自主ぼう連絡協議会

体得した防災ノウハウを広域展開し、地域防災力を高める 3

消防庁長官賞

NPO 法人パートナーシップながれやま、流山子育てプロジェクト

「私にもできる防災・減災ノート IN 流山」制作と地域参画 5

グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会

大規模マンションの絆～進化系自助・共助を目指して～ 7

神奈川わかものシンクタンク

世代をこえて防災トランプを楽しみながら地域の自助共助を促進 9

企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会」あいぼう会

産学官民連携によるぼうさい力向上活動 11

洛和会ヘルスケアシステム 洛和会介護事業部

介護施設における災害ゼロへ向けての効率的な訓練 (RC-DIG) の取組について 13

阿部自主防災会

津波から命を守るオリジナルプラン 15

伊良良小学校ホテルの会

1982 長崎豪雨災害 (7・23 長崎大水害) を教訓に、ホテルの飼育を通じ、児童・保護者に対する環境・防災教育 17

日本防火・防災協会長賞

本一町会自主防災部

24 時間セーフティネットワークの構築 19

八千代市立みどりが丘小学校 みどりサポートチーム

みどり防災キャンプ及び避難所運営委員会 21

神田淡路会

江戸神田の魂を引き継ぎ～新たな街づくりで地域防災力の向上～ 23

荒川区立南千住第二中学校レスキュー部

中学校レスキュー部による地域との絆ネットワーク活動 25

田曾浦区自主防災隊

田曾浦地区全住民で取組む防災対策 27

認可地縁団体 勝部自治会

住みよい町・活気あふれるまちづくり 29

語り部 KOBE1995

阪神・淡路大震災の経験を語る語り部活動 31

海南省塩津区防災会

「自分たちでできることはすべてやる」海南省塩津区防災会の取り組み 33

社会福祉法人 悠林舎 障害者支援施設シーズ

防災にふれあう会 in シーズ「防災教室」 35

高知大学防災すけっと隊

農業×防災で地域をつなげる「耕活プロジェクト」～耕作放棄地を備蓄と交流の場に～ 37





ちいき ひさいち れんけい
地域・被災地と連携した
 あんぜん あんしん まち
「安全・安心な街づくり」

どお
モトスミ・オズ通り
 しょうてんがいしんこうくみあい
商店街振興組合

- 設立年
平成3年4月(法人化)
- 代表者
理事長 柳沢正高氏
- 構成人数
126名
- 所在地
神奈川県川崎市中原区木月2-3-35-505
- 連絡先
TEL (副理事長 中野氏):044-411-5961
FAX (商店街事務所):044-411-5303
E-mail (同):oz-doori@oz-doori.com
- 取組開始年月
平成23年6月

団体概要

東急東横線・元住吉駅東口駅前に立地する商店街であり、会員数は126名。

背景

東日本大震災発生をきっかけに、地域密着型の商店街として、地域の安全・安心に果たす役割を見つめ直し、また、震災の記憶を風化させないために、毎年度「安全・安心な街づくり」をテーマとして様々な事業を展開してきている。

取組の内容

主な取組として、地域住民が市民記者として参加し、地域の安全情報等をまとめた「安全ぶっく」の発行や商店街各店が安全・安心な街づくりにできることを掲げる「一店一安心運動」の展開、商店街・地元小学校・慶應大学生が連携して、街なかで災害等に遭遇したときの対応方法を学ぶ「街なか安全教室」等を実施している。

成果

これらの取組によって、災害発生時に対応を図れる「地域コミュニティ」づくりに貢献するとともに、持続的に被災地復興支援を行っている。



1 街なか安全教室（緊急事態に遭遇したときに小学生が街なかのお店に助けを求める練習等風景）
 2 東北復興支援（東北の団体に製作を依頼して出来上がった商店街キャラクターのエコたわし） 3 安全ぶっく（地域の安全情報や商店街の取組を掲載して、これまで3回発行） 4 防災訓練（町会と連携し避難場所までの移動経路確認と防災訓練を実施）

選定委員 Comment

「モトスミ・オズ通り商店街」は、もともと、「多世代にやさしく、安全・安心に過ごせる、にぎわいのまち」をモットーに、「子育て支援」や「安全・安心な街づくり」に熱心に取り組んで来ていると、評判の商店街だった。

東日本大震災の発生当夜、交通機関の途絶により商店街周辺は大量の帰宅困難

者と渋滞する車両であふれた。寒さの中、疲労困憊した人々を見かねた各商店が、自主的に炊き出しや店のトイレやスペースを開放する等“無理をしない範囲でできる支援”を行ったことが、防災の分野にも取り組むきっかけとなった。それからは、「安全ぶっく」の発行、町会と連携した防災訓練、慶應大学の学生たちや小学校と連携した「街なか安全教室」、東北とのつながり

の下での継続的な被災地復興支援等、商店街と地域内の関係団体や学生等との協働作業による、この商店街ならではの活動が醸成されてきた。

この度の表彰は、これら一連の活動が評価されたものであるが、「モトスミ・オズ通り商店街」は、潜在力を持つ、防災の伸び代が大きい商店街である。首都直下地震等の災害危険が大きい地区にあり、今後更にハード面を含めた対策等も充実し、衰退・空洞化が著しい全国の商店街に、“防災にも強い日本一の商店街”の極意を発信してほしいと期待している。





たいとく ぼうさい
体得した防災ノウハウを
 こういきてんかい
広域展開し、
 ちいきぼうさいりよく たか
地域防災力を高める

じしゆ れんらくきょうぎかい
かがわ自主ぼう連絡協議会

- 設立年
平成 19 年 3 月 7 日
- 代表者
会長 岩崎正朔 氏
- 構成人数
150 名
- 所在地
香川県高松市サンポート2-1
- 連絡先(事務局)
香川県丸亀市川西町南428-1
TEL・FAX:0877-28-5519
E-mail:josin-c@mail.netwave.or.jp
- 取組開始年月
平成 19 年 5 月 20 日



団体概要

先進的な取組を行っている県内の自主防災組織約 10 団体を中心となり、各地域の自主防災組織や自治会を対象に、活動支援や啓発活動等を行っている。

背景

県内の自主防災組織の活性化を図るとともに、自主防災組織同士の連携と交流を深めることを目的に、県内自主防災組織が自主的に呼び掛け合って、平成 19 年 3 月 7 日に設立した。

取組の内容

平成 19 年 3 月に発足して以来、約 9 年の間に自主防災組織への支援において培ってきた様々な「防災ノウハウ」（自主防災会の設立、運営等）を、県内の自主防災組織や教育機関、企業、福祉団体等に、訓練や研修を通じて「カタチ」で伝えてきた。また、各市町において、自主防災組織等を牽引できるチームを育成し、そのチームが各市町の核となれるよう、県内約 300 団体を回り「防災ノウハウ」の展開を図ってきた。

成果

この活動により、他エリアへの指導・支援ができる自主防災組織が県内に 16 団体誕生するまでに至っている。また、将来のために防災教育を展開した結果、幼保から大学まで 29 校に対し、76 回にわたり「防災ノウハウ」を伝授してきている。



1 小学校の防災学習に訓練指導（三豊市）
 2 子供たちへのマップづくり指導（観音寺市）
 3 地域防災訓練におけるノウハウの伝承（琴平町）
 4 自治会への出前講座にノウハウの伝承（さぬき市）

選定委員 Comment

かがわ自主ぼう連絡協議会は、事務局を担う川西地区自主防災会から数えると、第 11 回防災まちづくり大賞消防科学総合センター理事長賞（川西地区地域づくり推進協議会として）、第 14 回防災まちづくり大賞総務大臣賞、第 18 回防災まちづくり大賞選定委員特別賞に続く 4 度目の受賞となった。

民間避難場所の設置、地区のイベントに防災企画を取り込むこと、防災倉庫の充実等が評価された 1 度目の受賞からわずか 3 年、人づくり、物づくり、きずなづくりの 3 つの観点から構成される PDCA サイクルを回して改善する取組が評価され 2 度目の受賞となった。1 度目の受賞で当時の防災まちづくり大賞福嶋司選定委員はその取組を「訪問しての最大の印象は、学びながら取り組み、1 つ 1 つの機能を高めながら

それを組織的に整理し、実践的な行動へと結び付けていることである」と表現している。1 度目の受賞から 9 年が経過した今も全く同様の印象を受けた。

訪問では岩崎会長を始めとして、ユニフォームを着用したメンバーが迎えてくれた。中心メンバーは大体 25 名程度、応急手当の指導や研修、訓練等では中核を担う。今回の受賞では特に、核となるメンバーたちが県内約 300 団体を回り「防災ノウハウ」の展開を図ってきた点が評価された。話をしていると、スキル向上のために地道に努力を積み重ねていることがよく分かる。自主練習、他団体を見てまねる、常にこのときはどうすべきか、と考えている等熱心に勉強されている。「東日本震災では津波に飲み込まれた人に投げるローブがなかった話を聞いた、服を脱いで袖に石を入れば代わりになる」常に新しい知識を学び、自分たちの地域とつなげ、いきなノウハウへと変換し香川県全域に広げて

いる活動には敬意を表したい。また、自作の紙芝居も見せてくれた。対象にあった研修メニューを常に考え実践する。これも、PDCA サイクルの成果だろう。防災倉庫も見せていただいたが、きちんと整理された倉庫の中身はどれも使いこなされているものだった。訓練で使用しながらメンテナンスを怠らない。更に、改善を加える。地域活動には、継続性が必要だと言うのは簡単だが実現は難しい。このように、発展が継続し続け大きく広がっている活動は本当に素晴らしい。

ここまで来ると今後も楽しみである。話を聞くと、活動を四国 4 県に広げ、南海トラフ地震の大きな被害が懸念されている地域との連携も視野に入れているという。香川県を超えての連携が実現した際には、また改めて先進事例として、その発展した取組を全国に向けて発信していただけることだろう。





わたし
「私にもできる
ぼうさい げんさい イン ながれやま
防災・減災ノート IN 流山」
せいさく ちいささんかく
制作と地域参画

ほうじん
NPO 法人パートナーシップながれやま、
ながれやま こぞだ
流山子育てプロジェクト

- 設立年
平成 13 年 7 月 (NPO 法人パートナーシップながれやま、平成 21 年 4 月 (流山子育てプロジェクト))
- 代表者
山口文代 氏 (NPO 法人パートナーシップながれやま代表)、青木八重子 氏 (流山子育てプロジェクト代表)
- 構成人数
NPO 法人パートナーシップながれやま 14 名、流山子育てプロジェクト 13 名
- 所在地
千葉県流山市向小金 2-186 (NPO 法人パートナーシップながれやま)、千葉県流山市南流山 6-29-1 南流山壹番街 3-514 (流山子育てプロジェクト)
- 連絡先 (NPO 法人パートナーシップながれやま)
TEL:080-5494-2323
FAX:04-7174-1493
E-mail:mail@ps-nagareyama.info
- 取組開始年月
平成 25 年 2 月



団体概要

平成 13 年 7 月 (平成 23 年 9 月 NPO 法人取得) 設立。男女共同参画社会づくりの啓発事業を主な活動としている。

背景

千葉県流山市では、平成 17 年のつくばエクスプレスの開業以来急増した、地縁血縁のない子育て世代 (特に子育て中の母親たち) の防災に対する不安を解消するため、乳幼児を抱える家庭に向けた本ハンドブックを作成し、普及啓発に動き始めた。

取組の内容

防災減災知識の普及啓発に当たっては、ハンドブックの作成だけでは不十分と考え、「防災寺子屋 sole! (そ〜れ)」(流山子育てプロジェクトの活動時の愛称) としてハンドブックを活用した防災キャラバン (出前講座) を実施し、地域の自治会等を回り、防災ワークショップを展開している。

成果

防災は、性別、年代を超え、多くの人が関心を寄せるテーマであり、自治会への女性の参画や女性がリーダーシップを持つことの重要性も訴えているため、そのことが地域における女性防災リーダーの育成につながっており、当市は、多世代共生、男女共同参画のまちづくりに資する活動も実践している。



1 「私にもできる 防災・減災ノート IN 流山」 2 多言語版を制作 (外国人も同じ地域に住む仲間) 3 自治会にて、御高齢の参加者が中心 4 市民まつりでクイズ大会には多くの親子が参加

選定委員 Comment

子育て中の母親向けの災害対応ノウハウ本は、近年、各地で発行されているが、同団体のハンドブックは根底に男女共同参画の理念や社会参加の意欲が据えられているだけに、一味違うと感じた。

「流山子育てプロジェクト」は、流山市が主催し NPO 法人「パートナーシップながれやま」が企画運営した保育付き講座を受講した女性たちと同人法とで発足した団体である。初年度の成果物は、子連れで取材、執筆、編集を行った父親の子育てハンドブック。作成途中で東日本大震災が起き、「いざというときは、遠方の親戚より近くの他人が頼りになる」ことを痛感して、母親だけでなく父親にも子育てを通じた地

域ネットワークを広げてもらいたい、との思いを込めたという。

次年度から本格的に「防災」に取り組み、「流山で子供を育てる当事者」として学んだ成果を 1 冊にまとめた。「伝えたいこと」では近視眼的になりがちなので同世代にアンケートを取って「不安」や「知りたいこと」を分析してから取材を行ったり、我が子を守る術だけでなく普段から周囲との人間関係を作っておくことを訴えたり、あえて書き込み式にして学習効果を狙うなど、随所にセンスの良さを感じる。

冊子を使った出前講座やイベントも積極的に行っている。ユニークなのは、同じ立場の子育てグループだけでなく、地域の自治会と関わりを持とうとしている点だ。防災出前講座のチラシを制作し、自治会に配布したが当初は全く反応がなかった。行

政担当者が好意的に売り込んでくれたこともあって、徐々に理解を示し、自治会の防災担当から学習会の講師として招かれるようになった。中には「介護が必要な高齢者は赤ちゃんと同じ。この冊子の内容は参考になる」と、冊子を全世代分購入・配布してくれる自治会も出てきたという。

視点は「自分の家族」から「他にも困っている人」に広がり、日本語に不慣れな外国人のために多言語防災ガイドブックも発刊した。守られるだけでなく、守ることもできるという気付きである。また、このグループから延べ 8 人の女性が、地方防災会議を始め行政改革や生涯学習等の審議会に参画するようになった。防災への取組が、まちづくりにも、人づくりにも、人権尊重にもつながった好事例といえる。





だい き ぼ きずな
大規模マンションの絆
しん か け い じ じ ょ きょうじょ
～進化系自助・共助を
め ざ
目指して～

すきなみ
グランドメゾン杉並シーズン
かんりくみあいぼうさいかい
管理組合防災会

- 設立年
平成 25 年 7 月
- 代表者
防災会会長 鈴木盛一郎氏 (管理組合理事長)
- 構成人数
理事会理事 22 名 (内 4 名は防災担当理事)、防災委員会委員 15 名、フロア担当 78 名、管理センター 2 名、防災関係者合計 119 名。なお、防災会は 684 世帯全居住者 2,035 名で構成される。
- 所在地
東京都杉並区井草 2-35-12
- 連絡先
TEL・FAX:03-6765-1744
E-mail:aobahide@ba2.so-net.ne.jp
(以上、渉外担当防災委員 中谷英世氏)
TEL:03-5311-1551
(グランドメゾン杉並シーズン管理センター)
- 取組開始年月
平成 23 年 4 月東日本大震災直後理事会に大震災対策委員会設置、平成 24 年住民参加の大震災対策協議会に拡大、平成 25 年 3 月総会にて管理規約改正、防災委員会設置承認、同年 7 月管理組合防災会発足、市民防災組織として杉並区に登録。



団体概要

平成 19 年に建設された 6 ～ 14 階建ての中高層分譲マンション。8 棟 684 世帯約 2,000 人が居住し、全世帯が管理組合防災会の構成員である。

背景

東日本大震災を契機に理事会が中心となって震災対策に力を入れ、大震災対策マニュアルを作成・配布する等の意識改革と組織化に取り組み、平成 25 年 7 月、住民の総意により「管理組合防災会」が発足した。

取組の内容

公助に依存しない自助の推進と共助の強化を目標に、全居住者が参加する仕組みを構築。任期 2 年の防災委員の他、各棟各フロアでフロア担当を互選、誰もがその役割を担えるように毎年輪番制とした。これにより防災スタッフは 100 人を超える。更に年間を通じて救命講習や各棟ミーティング、フロア担当セミナーを開催し、その成果を、首都直下大震災を想定した実戦的防災訓練で検証する。

成果

救命講習受講者は 111 名を達成し、また、高層階のエレベーター停止対策のため「伝令ロープ」を開発、各フロアの安否確認情報を迅速的確に伝達する方法や、共働き世帯の多い状況に対処する「こども避難所」の開発等住民のアイデアを取り入れ、マンション独自の課題解決のため 広く知見を集める等、常に防災体制の質の向上に努めている。
(※心肺停止事案に対応するため、消車付きの伝令ロープも開発、AED を高層階へ搬送する仕組みにもトライ)



1 吹き抜けに伝令ロープ設置 (各階安否情報を迅速収集)
2 階段搬送訓練 (怪人キャリアマット体験) 3 フロア担当者防災セミナー (8 棟 78 のフロア参加) 4 こども避難所開設訓練 (保護者の帰宅困難を想定)

選定委員 Comment

大規模マンションといえば「自治会がなく居住者同士の関係も希薄」というのが定説になっているが、それは事実ではない。やる気と工夫次第で、管理組合の仕組みや共用部分の施設設備をいかに、防災まちづくりのお手本となるような取組もできるのだ——と認識を改めることができた取材であった。

グランドメゾン杉並シーズンは、8 棟に約 680 戸、2,000 人が暮らす大規模マンションで、忙しい働き盛りや共働きの世帯が多い。防災の活動が始まったのは東日本大震災以降で、学校から早く帰された子供たちが、交通機関のマヒで保護者が帰宅できない中、不安で泣きじゃくって

た姿に心を痛めた当時の役員らが、自助・共助の仕組みづくりの必要性を痛感したという。アンケートや研修会等で啓発を行い、2 年がかりで、居住者全員が参加する管理組合「防災会」を設置。訓練や備蓄の企画を行う防災委員 (2 年任期) の他、各棟のフロアごとに安否確認等の担当者 (1 年交替) を選び、随時研修会を開く等、負担の軽減を図りつつ、多くの人に関わってもらえる配慮を行っている。

高層棟の吹き抜けに設置した「伝令ロープ」や、配管が詰まった際に汚水を流さないようにする「おが肩トイレ」の普及等、マンションならではの工夫が随所に見られるが、中でも施設内のキッズルームを利用した「こども避難所」はすばらしい。仕事等で外出している保護者がすぐに帰って来られない場合に子供たちが身を寄せる場所

として設けられ、住民有志が世話を焼き、保護者はインターネットを通じて我が子の安否確認ができる。この安全・安心の仕組みがあることで、若い世代の協力的な姿勢を引き出せているのかな、と感じた。

いざという時のために始めた取組だが、居住者の人口構成を調べたりアンケートを取ったりするうちに、設備の不備や日常の課題が見えてきた。と同時に、多様な資格や特技を持ち「役割が与えられれば一肌脱ぎたい」と思っている人材の存在も見えてきた。防災会の絆組みを作ったのは定年退職後の世代だが、現在の中心メンバーは 40 歳代で、ベテランのバックアップの下、次々と新たな訓練・啓発のアイデアを打ち出している。正に「進化系」の絆づくりと言えよう。





せ だい
世 代 を こ え て

ぼ う さ い た の
防 災 ト ラ ン プ を 楽 し み な が ら

ち い き し じ ゃ き ゃ う じ ゃ そ く し ん
地 域 の 自 助 共 助 を 促 進

か な が わ
神 奈 川 わ か も の シ ン ク タ ン ク

- 設立年
平成 23 年 12 月
- 代表者
代表理事 福本壘氏、代表理事 岡歩美氏
- 構成人数
121 名
- 所在地
神奈川県相模原市中央区、神奈川県愛川町、
神奈川県横浜市港南区
- 連絡先
E-mail: info@futakoburakuda.org
- 取組開始年月
平成 24 年 12 月



団体概要

神奈川わかものシンクタンクは、会員が持つ知識やスキルや専門性をいかし、若者の自発的な地域への参加を促し、自己規範を洗練することで、まちづくりに資することを目的としている。

背景

「災害時に個人がいる場所、置かれている状況は一人ひとり異なる」という前提の下、「自分に必要な防災訓練を考え実践すること」、「御近所さんでお互い助け合えるようになること」を課題に、解決の一步として「防災トランプ」を開発した。

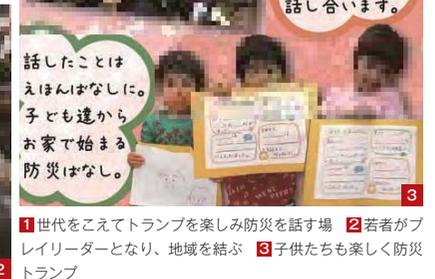
取組の内容

世代をこえてトランプを楽しみながら防災をテーマに個人の体験談や考えをシェアする場づくりを様々な地域で行ってきた。

成果

これまで 8,000 人以上がこうした場づくりに参加するとともに、参加者はトランプを楽しみながら防災について能動的に考える機会を継続的に作り出している。また、場づくりを担える人材として、これまでに 124 人のプレイヤーを育成することで、様々な地域への展開と定着を可能にし、世代をこえた交流の場の創造、地域住民の自助共助の促進に寄与している。

(※防災トランプ：通常のトランプルールをベースに、カードに書かれているお題について話をする有利なボーナスがもらえる)



1 世代をこえてトランプを楽しみ防災を話す場 2 若者がプレイヤーとなり、地域を結ぶ 3 子供たちも楽しく防災トランプ

選定委員 Comment

中心となるプレイヤー層が 20 ~ 30 歳代の若者層で占められている「神奈川わかものシンクタンク」は、参加者の高齢化が問題視されている防災分野では、垂涎的である。

平成 23 年東日本大震災後、試行錯誤

を重ね独自に開発された「防災トランプ」は、トランプゲームの楽しさや面白さを通じて多世代を「防災話」に引き込む力を持っているという。非被災地域を中心に防災・危機管理への導入に効果があると認められ、神奈川県から関東、全国にまで輪を広げてきている。特に若い世代等に防災に取り組み動機付けができることから、膨大な無関心層を突き動かす可能性を持つコ

ミュニケーション・ツール(防災教材)であると位置付けられる。

こうして防災に関心を持った層に対し、いかに「自分や地域に必要な防災の備え(我が事の防災)」として実際の行動に移していくことを促せるか。これを実現するには、地域の防災や防災教育・研修に携わる各主体との更なる連携強化が求められている。





消防庁
長官賞

20th

産学官民連携による ぼうさい力向上活動

さんがくかんみんれんけい

りょくこうじょうかつどう

企業防災ネットワーク「地震に強い ものづくり地域の会」あいぼう会

- 設立年
平成 18 年 12 月 11 日
- 代表者
会長 正木和明氏
- 構成人数
会員 65 名、アドバイザー 4 名、専門委員 4 名
- 所在地
愛知県豊田市八草町八千草 1247
愛知工業大学地域防災研究センター内
- 連絡先
TEL (愛知工業大学地域防災研究センター内)
:0565-48-8121 (内線 2533)
FAX (同) :0565-43-3865
E-mail:dprec@aitech.ac.jp
- 取組開始年月
平成 18 年 12 月



団体概要

企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会(あいぼう会)」は、主に愛知県に事業所を置く企業や NPO 法人、大学、地域コミュニティ団体等からなる「産学官民連携組織」であり、平成 18 年に防災力向上を目的として設立され、現在 45 団体が参加している。

背景

愛知県及びその周辺の地域は、製造業を中核とする産業が集積しており、南海トラフ地震により甚大な被害の発生が危惧されている地域でもある。

取組の内容

会の活動は、防災力向上のためのセミナーと課題別に分かれて検討する分科会とを毎月開催し、ときに、見学会や講習会の他、石巻市、女川町を訪問する等被災地との交流も行っている。

成果

これら多様な活動により、防災担当者の育成や防災知識の普及啓蒙に取り組み、実践的な事業継続計画(以下「BCP」という。)作成や避難訓練の実施等企業防災力を向上させる実績を上げてきた。



1 石巻・女川地域の被災企業視察(石巻市役所前) 2 月 1 回開催のワークショップにおける成果発表 3 豊田消防署において実施された緊急救助訓練体験 4 名古屋水道局の災害用非常機材倉庫見学

選定委員 Comment

一般に、ゲゼルシャフトである企業、事業所とグマインシャフトである地域社会との親和性は必ずしも高くない。

しかし、防災ということでは話は別だ。24 時間フルというわけにはいかないが、企業、事業所の組織力や活動力は高齢化に悩む地域社会にとって防災力の向上に重要である。また、地域の雇用確保のためにも、企業、事業所の存続は不可欠である。一方、企業にとって、地域社会との協力は災害時に事業を継続してだけでなく、日頃の事業を進める上でもメリットが少なくないだろう。

愛知県豊田市の「地震に強いものづくり地域の会」通称あいぼう会は、規模や業

種の異なる企業が、大学を核に、自治体や NPO 法人、地域コミュニティ団体と連携して防災ネットワークを形成し、活動を続けている事例である。恐らく全国的にも類例のない先駆的な取組だといえよう。

活動の中心は愛知工業大学地域防災研究センター、というより同センター長の正木和明教授とスタッフの皆さんである。ネットワークが作られてから 10 年近くになる。この間、防災セミナー、見学会、講習会、被災地訪問等の活動を毎月、実施してきたが、異業種の企業の間で共通の目標を持つことの難しさ、勤務時間内の参加であること、人事異動により担当者が代わる、等継続には苦労も尽きなかったようだ。

企業、事業所の防災力の向上が大きな課題であることは言うまでもない。とりわけ、過去に巨大地震や大型台風で甚大な

被害が発生したことのある中京地区とっては、同地区が我が国無数の産業集積地であるだけに、喫緊の課題だと言える。多くの企業が BCP の作成に取り組んでいるが、あいぼう会では企業の BCP ということにとどまらず、自治体や地域コミュニティ団体等との連携にも力を入れている。正木教授によれば、あいぼう会参加者には、企業を退職後、防災担当者として得た知識と経験を地域の防災活動にいかし、活躍している方が多いという。なるほどと思う。

企業は企業、地域は地域という中において、あいぼう会の取組は貴重な先例だと思う。今回の防災まちづくり大賞の受賞を機に、今後、こうした取組が全国に広まり、そのことにより地域防災力の充実強化が一層進むことを強く期待する。





介護施設における災害ゼロへ 向けての効率的な訓練 (RC-DIG) の取組について

らくわかい
洛和会ヘルスケアシステム
らくわかいかいごじぎょうぶ
洛和会介護事業部

- 設立年
昭和 25 年 (洛和会ヘルスケアシステム)
- 代表者
理事長 矢野一郎氏 (洛和会ヘルスケアシステム)
- 構成人数
4,800 名 (洛和会ヘルスケアシステム)
- 所在地
京都府京都市
- 連絡先 (介護事業部代表)
TEL:075-353-5802
- 取組開始年月
平成 27 年



団体概要

洛和会ヘルスケアシステムは京都と滋賀、大阪、東京をカバーする医療、介護、健康・保育、教育・研究の総合ネットワークで、施設数 180 か所、約 4,800 人の職員が在職し、災害拠点病院指定・大規模災害救助用救急車運用・災害時協力戸登録・集団救急救助訓練等を実施している。

背景

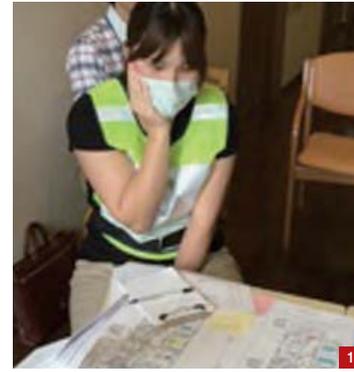
自主的な訓練においては、負担を軽減するため、災害図上訓練 (以下「DIG」という。) を新たな訓練手法として取り入れた。しかし、通常の「DIG」は、小規模な施設であるグループホームやデイセンター等では繰り返しの実施が困難なため、「DIG」を更に簡単に、短時間で、繰り返し実施できるよう、検討し改良を加え、洛和ケア DIG (以下「RC-DIG」という。) を作成した。

取組の内容

「RC-DIG」は、短時間に実施することを前提として、その施設の防災力の把握に努めることはもちろん、把握後のロールプレイやシミュレーションを行うことに力を入れている。

成果

現在、介護施設等に対し、同訓練を実施するよう取り組んでおり、全施設での実施を進めている。更に地域包括等を通じ、他の介護事業所に対してもこの手法を紹介し、介護施設全体の防火意識の高揚に力を入れている。



1



2



3



4

1 図上イメージゲーム。ファシリテーターから前提条件や次々と出される想定(クエスチョン)に対し真剣に考えているプレーヤー 2 情報プロットゲーム (消防用設備等の位置を平面図に落とし現状把握と情報共有) 3 RC-DIG 準備品 (平面図と簡単に集めることができる筆記具等)「記号凡例」と「人員表」を準備 4 訓練中や訓練後の現状確認 (訓練途中や訓練後に、問題となった部分を再確認)

選定委員 Comment

DIG (Disaster Imagination Game、ディグ) は、「地域」の災害特性・課題・対策を、地図を用いて簡易にかつ楽しみながら把握・検討できる図上訓練手法の1つである。行政機関、住民、各種団体等の多方面で活用されており、その進め方も定式化されている。

RC-DIG は DIG の長所をいかしつつ、

対象を介護「施設」へ拡張するとともに、その進め方の定式化を図った点で画期的と言える。

RC-DIG 開発の背景には、消防法に基づく年2回の避難訓練等では不十分と考え、2か月に1回実施している自主的訓練をより効率的・効果的に実施し、介護施設の安全・安心水準を一段と高めたいという事業所の熱意があった。

RC-DIG は介護施設の事情を考慮し、「短時間に」、「簡単に」、「楽しく」実施で

きるように随所に創造的な工夫がなされており、例えば最短 30 分で行えるようになっている。

RC-DIG は介護施設を対象にした手法であるが、完成度が高く、介護施設以外の多人数が集合・居住する施設における図上訓練手法としての展開可能性が非常に高いと考えられる。今後、多くの施設での普及・活用を期待するものである。





消防庁
長官賞

20th

つなみ いのち まも 津波から命を守る オリジナルプラン

あぶじしほぼうさいかい
阿部自主防災会

- 設立年
平成 12 年 11 月
- 代表者
会長 蔭谷忠義氏
- 構成人数
233 名
- 所在地
徳島県海部郡美波町阿部
- 連絡先
TEL:0884-78-0016
- 取組開始年月
平成 24 年 1 月 1 日

団体概要

阿部自主防災会は平成 12 年 11 月に設立され、役員 11 人と地域住民全員で組織されている。

背景

平成 23 年度に県が発表した南海トラフ巨大地震で起こる津波浸水予測では、阿部港が最大 20.2m と県下最大との発表を受けた。これを受けて、当該地区では、平成 24 年 1 月 1 日に自主防災会を再立ち上げて津波減災対策に取り組んでいる。

取組の内容

主な取組としては、近隣集落への音の道、田んぼの水路を点検に行く道、お墓に行く道の岩を手作業で除去、崩れた所に石を積み、立木にロープを張り、手すりにした自分たちだけの道（マイ避難路）を整備した。また、マイ避難路として、各避難路に名称を付けることで、避難路や避難場所の周知を図っている（23 か所）。また、IT を使った避難のためのシステム（総務省の実証実験）も積極的に取り組み、独自に開発した避難のタイムスケジュールに合わせて住民個々の避難行動もチェックして成果を上げている。

成果

避難路健康ウォーキング等の避難訓練の実施により、避難場所や避難路の認識が深まるとともに、体力の維持向上が更に図られ、防災・避難意識の向上につながった。



1 自宅での避難準備は3分が限度 2 避難に備えて毎日歩行訓練 3 若者もスマホで訓練のお手伝い 4 マイ避難路（階段もブロックで手作り）

選定委員 Comment

阿部地区が挑戦してきた“津波防災減災”対策には、とてもユニークなものが多い。各年の活動目標に沿って、マイ避難路や防災広場の整備、被災後の生活確保（避難所整備）に取り組み、津波の高さを意識した避難先や目標時間を設定した要支援

者も含む津波からの全員避難を目指す避難訓練を繰り返したところ、お年寄りが自発的に足腰の鍛錬を始め、サロンができる等、要支援者を抑制する効果も上がっている。また、積極的に徳島県及び美波町の防災事業や、徳島大学の事例研究、避難口でのICカードを活用した実証実験等、次々と舞い込む事業を引き受けたことも地域の活性化につながった。

更に活動目標を上げ、高台へのヘリポート整備やマイナンバーカードを使った避難訓練が企画されており、今回の防災まちづくり大賞受賞をきっかけに、同様の状況に直面している地域でノウハウの交流を図りたいと企画する等、これからも続く阿部の挑戦に注目したい。





ながさきこう う さいがい
1982 長崎豪雨災害
 ながさきだいすいがい きょうくん
(7・23長崎大水害)を教訓に、
 しいく つう
ホタルの飼育を通じ、
 じどう ほごしゃ たい
児童・保護者に対する
 かんきょう ぼうさいきょういく
環境・防災教育

い ら ばやししょうがっこう かい
伊良林小学校ホタルの会

- 設立年
昭和 58 年 5 月 27 日
- 代表者
会長 秋島康子氏
- 構成人数
15 名 (活動人数は 100 名程)
- 所在地
長崎県長崎市伊良林 1-10-1
(長崎市立伊良林小学校内)
- 連絡先 (秋島会長)
TEL:090-4999-1071
E-mail:suishou-taishi831@ivory.plala.or.jp
yakatayo-shinura112@docomo.ne.jp
- 取組開始年月
昭和 58 年 4 月 15 日



団体概要

伊良林小学校 PTA 会員、PTA 会員 OB 含む地域住民の有志により構成され、児童、教職員とともに活動している。

背景

伊良林小学校ホタルの会は、水害で亡くなった児童、保護者の慰霊のため、学校でホタルを育て、年に一度、子供たちに命の尊さや生き物と共存する自然の仕組みを学ばせることを目的に、水害の翌年の昭和 58 年 5 月 27 日に設立された。

取組の内容

伊良林小学校では毎年 5 月にホタルを採集して産卵させ、育てていく。毎年 5 月末に小学校でホタル放遊慰霊会を開催し、水害の被害や防災への備え、環境の大切さ等を語り継ぐとともに、水害で亡くなった人に思いを馳せ、ホタルを放遊している。

成果

担当の教職員とともに、ホタルの会のメンバーが折々に指導に当たり、この 33 年間途切れることなく活動が継続してきた。子供たちは年間の活動を通して生き物の生態を観察し、自然との関わりについて考えることで、防災に対する意識の向上につながっている。



1 放遊慰霊会でホタル委員が蛍の一生を語る 2 ホタル放遊慰霊会の後、皆でホタルを飛ばす 3 ホタルの会のメンバーによる環境教育 (水害、ホタルについて) 4 長崎大水害についての発表 (in九州「川」ワークショップ)

選定委員 Comment

昭和 57 年 7 月に、長崎市を中心に未曾有の集中豪雨に見舞われ死者・行方不明者 299 人に及ぶ長崎水害が発生した。伊良林小学校区を流れる中島川も氾濫し、小学校の生徒の 3 人と父兄の 7 人が犠牲になった。その災害で亡くなった方々への慰

霊を目的に始まったのが、小学生がホタルの幼虫を育て、中島川にホタルを返す活動である。

この活動は、第 1 に亡くなられた方の慰霊の取組として、第 2 に長崎水害を語り継ぐ取組として、第 3 に川の清掃等を通して川の保全を図る取組として、第 4 に自然と生命の尊さを教える防災教育の取組として、30 年以上の長きにわたって持続的に

展開されている。

この取組の優れているところは、小学生だけでなく保護者、学校の先生、更には地域の人が一体となって取り組んでいること、防災を幅広くとらえて河川の清掃やホタルの飼育等自然との関わりを大切にしていること、そして何よりも長崎水害のことを生徒に伝承し続けていることである。





日本
防火・防災
協会長賞

20th

24時間 セーフティネットワークの 構築

もといちろうかいじしめほうさいぶ
本一町会自主防災部

- 設立年
平成13年4月1日(本一町会自主防災部)、
昭和34年(本一町会)
- 代表者
町会長 山城一晃氏
- 構成人数
自主防災部防災協力員118名
- 所在地
千葉県習志野市本大久保1-18
- 連絡先(防災部長・筒井義臣氏)
TEL:047-472-1212
E-mail: tsutsuig@deluxe.ocn.ne.jp
- 取組開始年月
平成20年10月(自主防災活動活性化を図る
防災協力員制度発足)

団体概要

本一町会自主防災部は、平成13年に設立された住民約800人の自主防災組織である。

背景

平成13年の自主防災部発足時は、共働き世帯の増加により日中は仕事で地域から離れる町会役員も多く、訓練等の活動や準備は、休日及び夜間に限られていた。防災が手薄になる時間帯(平日の日中)の解消を図るために、地域内の通りブロックごとに活動の核となる48人の住民を「防災協力員」とする制度を平成20年10月に発足し、共助の強化を図るとともに、24時間、防災活動に対応できる体制を整えた。

取組の内容

「向こう三軒両隣を基本組織とする自主防災体制」と称し、日頃から気遣いや挨拶ができ、高齢化が進行しても近所が助け合うことのできる範囲として、街角消火器34か所を囲む向こう三軒両隣の住民関係を共助の基本組織とし、それを担う形で「防災協力員体制」を設けた。「防災協力員」は応募を行い、町会長が委嘱状を交付することにより依頼され、名簿と配置図の維持管理により体制持続を図っている。

成果

防災協力員制度が定着することで自主防災活動は活性化し、御近所力を持続する仕組みによる町内の24時間セーフティネットワークの確立ができた。



1 平日昼間でも初動から被害の進行に合わせて機動的・柔軟に活動できる3部門体制 2 向こう三軒両隣ブロックを足場に防災協力員がセーフティネットワークを構築 3 毎年秋に防災協力員が計画・運営する地域の「防災の集い・いも煮会」 4 ブロックの安否確認結果を集めて速やかに町全体の被害状況把握

選定委員 Comment

「地震時はまず安否確認、火災時は初期消火が重要であり、その基本単位は「向こう三軒両隣」として、この町会では年3回も防災訓練を開催している。と書くと、少し大変そうに見えるが、当事者たちは決して無理していない。むしろ楽しんでいるようである。郊外住宅地であるが、高齢の男性陣が元気で地域活動が活発だ。

町内34か所に配置された街角消火器ボックスに安否確認の点検表を保管したのは東日本大震災の後である。町会から委嘱を受けた防災協力員がその点検表を取り出し、「向こう三軒両隣」のお宅を訪問して在宅人数を聞き取り、集会所の訓練本部に持参する。訓練本部では点検結果を貼り出した住宅地図に記入する。それほど難しい防災訓練ではない。だからといってすぐに真似できることではない。

8年前に48名で始まった防災協力員は今では118名に増えた。2年任期であるが、退任を申し出ない限り自動更新する。定年制もない。新たに越えてきた子育て世帯の住民も防災協力員に多く加わっている。人口800人の町内だから7人に1人が防災協力員である。

が防災協力員である。

「できる人ができることをやる」「助けてもらうためにやる」と言えば、気が楽になるといって高齢者が防犯パトロールや環境美化活動等の町会活動にも積極的に参加している。この町内では「見守り」の代わりに「気遣い」という言葉を使う。本一町会の活動を見聞きすると、防災の基本である御近所の相互扶助の精神が言葉の節々から伝わってくる。

ところで、安否確認のモットーは「早くやる!」「漏れなくやる!」。となると、町会長ら数名の役員が300世帯を回るには限界がある。面的に展開するにはどうしたらよいか。能登半島地震の際の迅速な安否確認方法がヒントになったという。守備範囲の「向こう三軒両隣」は通りを挟んだ両側町。本一町会の班体制も街区単位から両側町に変えた。

自主防災部の組織体制も変えた。当初、マニュアルに沿って7~8班体制であったが、「実行-実働班」「情報連絡班」「支援-補給班」の3部門体制に統合した。役割分担よりも有事の際の動きやすさを優先した。応急活動の内容は時間の経過に応じて変えていけばよいとの考えだ。

#171の災害用伝言ダイヤルも日常的に

活用している。毎月1日を体験日として定め、町会長らが当月の町会イベントの案内を#171に録音し、それを聞いて慣れるという取組を行っている。また、年3回実施する防災訓練では、防災協力員が安否確認をした際、その伝言を聞いたかどうかを確認して啓蒙を図っている。毎回聞くわけではない。#171について聞く代わりに、火災警報器のテストの実施の有無等を聞く回もあるという。

毎年秋に行う防災と芋煮の会は、災害対策本部が置かれる集会所の前の児童遊園で行われる。若い世代が中心になって600食用意するという。人口800人の町会だから参加率がかなり高い。逆にその時間帯は留守宅が多くなることから防犯パトロールを実施しているくらいだ。

小さな町会ではあるが、盛りだくさんの活動を毎年行っている。それを特定の人が負担するのではなく、円滑に進められる仕掛けと仕組みが整っている。世代間を超えて自由闊達に意見を出し合い、風通しもよさそうだ。かつて「ご近所の底力」というテレビ番組があったが、まだ続いたらその番組で幾つも紹介できそうな目から鱗の妙案満載の町会だ。





日本
防火・防災
協会賞

20th

みどり防災キャンプ及び 避難所運営委員会

ぼうさい およ
ひなんじょうんえい いんかい

八千代市立みどりが丘小学校 みどりサポートチーム

- **設立年**
平成 24 年 4 月 1 日 (みどりサポートチーム)、
平成 22 年 4 月 1 日 (八千代市立みどりが丘小学校)
- **代表者**
鈴木介人 氏
- **構成人数**
みどりサポートチーム 4 名、緑が丘自主防犯防災
隊 15 名、みどりが丘小学校 80 名、避難所運営
委員会 7 名
- **所在地**
千葉県八千代市吉橋 2357 番地
八千代市立みどりが丘小学校内
みどりサポートチーム
- **連絡先**
TEL:090-3003-9677
E-mail:midori.s.team@gmail.com
- **取組開始年月**
平成 24 年 4 月 1 日

団体概要

みどりサポートチームはみどりが丘小学校区内を活動範囲とする任意団体であり、学校と地域を結びコーディネーターとして、美化活動・防災活動を実施している。

背景

東日本大震災の教訓から、地域やまちの人を守るため、防災イベント「みどり防災キャンプ」を立案した。

取組の内容

平成 24 年から毎年、みどりが丘小学校区内の児童・保護者を対象とした防災イベント「みどり防災キャンプ」を実施している。防災教育・防災体験を主とした防災キャンプであり、今年度は、災害調理体験・段ボールシェルターづくり体験・避難所運営 (HUG) ゲーム等 12 科目の学習を行い、地域の災害対応能力を高めた。

成果

これらの経験から、避難所運営委員会を設置し、高齢化の自治会にも配慮して、子供たちにも学習展開をしており、特に「子供向けの避難所運営ゲーム」は、学校向け (5 市) 管理者研修等でも使用することになった。当初は人材資源が乏しかったが、人との交流による人材の掘り起こしや子供たちへの学習によって、地域同士を結びきっかけづくりとなっている。



1 子供向けの、みどりバージョン避難所運営ゲーム (災害時の対策として、子供の段階からの防災教育を展開) 2 つながりを作るため小学校区内の各自治会も参加する防災キャンプ (開所式) 3 低学年向けのビッグ防災すごろく 4 防災キャンプ終了後 (1泊2日後の集合写真)

選定委員 Comment

みどりサポートチームは、みどりが丘小学校区内を活動範囲とする保護者、ボランティア等をメンバーとする任意団体であり、学校と地域を結びコーディネーターとして、美化活動・防災活動を実施している。平成 23 年の東日本大震災時に、隣接の小学校が臨時の避難所となったことを契

機に翌年から「みどり防災キャンプ」は始まった。全国的には避難所模擬体験に取り組むところは少なくないが、「学校はコミュニティスクールとしてまちの防災教育の場所であるとともに、子供たちの防災教育により世代間をつなぐ役割がある。それが、まちの安心・安全を確かなものにする。」との考え方の下、みどり防災キャンプは「児童だけでなく、親、地域が防災を学ぶ場」

と位置付けられ、様々なプログラムが用意されている点は他とは一線を画する。プログラムは年々充実してきており、「子供向け避難所運営ゲーム」の開発等の高い水準の成果も上げつつある。また、避難所運営委員会が設置される等の効果も生まれている。今後の更なる展開が楽しみである。





えどかんだ たましい ひつ 江戸神田の魂を引き継げ

あら まち ~新たな街づくりで

ちいきぼうさいりょく こうじょう 地域防災力の向上~

かんだあわじかい
神田淡路会

- 設立年
平成 8 年 7 月
- 代表者
会長 大塚真氏
- 構成人数
約 2,400 名
- 所在地
東京都千代田区
- 連絡先
TEL:03-3256-0845
- 取組開始年月
平成 8 年 7 月



団体概要

阪神・淡路大震災の大惨事に危機感を感じたことに端を発し、当時の防火守護の精神を引き継ごうと万世橋地区内の隣接する 6 町会が連合して「自助」「共助」「近助」を基本理念とした地域の防災安全に特化した「神田淡路会」を発足した。

背景

神田淡路会では、高齢化により地域の担い手が減少する中で、有事の際、近隣町会の人々が互いに助け合うことができるよう、日頃の親睦を深めるとともに活発な防火防災活動を開始した。

取組の内容

平成 8 年発足より実行委員会を設置し、各地の災害発生状況、神田の地域特性を考慮して実効性の高い訓練や研修等を定期的実施している。また、高齢化が進む都市型の町会活動を考慮したまちづくりについて検討・企画し、再開発事業に要望を行うことで、新たな防災まちづくりを推進した。

成果

再開発事業に参画し、新旧が連携した新たな防災に強いまちづくりを実現させている。更に、地域近隣に大学が多いことから、学生居住地域を作り、入居条件として防災訓練、神田祭り等の地域活動に参加することを課して、若い世代と地元住民が融合して災害に備える体制を構築し、地域防災力の向上を実現させている。



- 1 防火防災訓練（神田消防署で応急救護訓練を実施）
- 2 視察研修（東京消防庁第二消防方面本部において防災施設の視察を実施）
- 3 防火防災訓練（地域に居住する学生の防火防災訓練）
- 4 視察研修（東日本大震災に出勤した隊員の体験談）

選定委員 Comment

阪神・淡路大震災の発生と神田地域の防災活動拠点であった淡路小学校の廃校を契機に設立されたのが神田淡路会である。淡路小学校の通学区を構成していた 6 町会が集まり、「6 町協議会」という名称で自主防災活動を始めて、今年で 20 周年を迎えた。当時は、地域の人口減少が著しく、もしも阪神・淡路大震災のような地震が雑居ビルの多い神田で発生したら、人数の少ない町会では対応できないという危機感があった。区の出張所単位の連合町会組織はあったし、千代田区主催で合同防災訓練は行われていたが、十分とは言えない認識があったのだろう。小学校跡地のまちづくり協議会活動と同時並行し、町会合

同の防災活動を自主的に始めた。

特筆すべき点は、その淡路小学校跡地の市街地再開発ビル「ワテラス」に学生向け賃貸マンションを建てて、家賃を少し安くする代わりに防災活動等の地域活動に参加することを制度化したことである。これにより、総会を合わせて年 4 回行われる定期的な行事には必ず学生が参加し、防災訓練等が活気付いた。

2 点目は、加盟町会が地域の特養老人ホームと災害時応援協定を締結して応急救護の訓練を実施し、イーバックチェアを使った階段訓練を勾配の強い古いビルで行う等、創意工夫を凝らしてマンネリ化を防いでいることである。中越地震の際には被災直後に現地へ赴き、東日本大震災後は人命救助に当たった関係者の話を聴く会を催す等機動的である。

3 点目は、20 年も活動を続けていると形式的になりがちであるが、神田淡路会ではいざという時に実施できるように、応急救命を始めとした防災訓練を 1 回きりで終わらせず何度も反復して行っていることである。所轄の消防署の担当者が「この防災訓練の参加者はいつも真剣であり、我々も手応えがあってやり甲斐がある」と言っていたが、前述したとおり、毎回工夫を凝らすとともに、学生等の新たな担い手が毎回参加しているからであろう。

昔のような神田のコミュニティの再構築は非現実的であるが、神田の気風というか、人のつながりを大事にしてきた文化をベースに、新たな息吹を注ぎ込む創意工夫の文化が神田淡路会にしっかりと根付いているようだ。



ちゅうがっこう ぶ 中学校レスキュー部による ちいき きずな かつどう 地域との絆ネットワーク活動

あらかわく りつみなかせんじゅだいに ちゅうがっこう
荒川区立南千住第二中学校
レスキュー部

- 設立年
平成 24 年 4 月 1 日
- 代表者
齊藤進 氏
- 構成人数
202 名 (全校生徒 310 名、教職員 31 名)
- 所在地
東京都荒川区南千住 7-25-1
- 連絡先
TEL:03-3891-8532
FAX:03-3801-9824
- 取組開始年月
平成 24 年 5 月



団体概要

荒川区立南千住第二中学校レスキュー部は、部員数 202 名 (全校生徒のおよそ 3 分の 2) 及び顧問 4 名で構成されている。

背景

当該レスキュー部は、災害時に率先して地域に働き掛け、防災・減災活動に貢献できる中学生を育成するために、平成 24 年度に創設された。

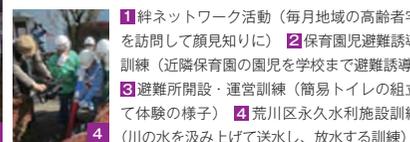
取組の内容

活動方針は、①絆ネットワーク活動の継続及び地域行事への積極的な参加による地域との連携体制の構築、②自助・共助の意識向上と防災技能の向上、③地域の防災・減災への貢献で、3 つのワーク(ネットワーク、フットワーク、チームワーク)を柱に月 1 回以上の訓練や地域への貢献活動を行っている。

成果

本活動により、防災意識の向上と同時にコミュニケーション能力の素地が養われ、人と地域を思いやり貢献しようとする心が培われた。そして学校への誇りと地域への愛着心が芽生え始めている。正に高い人間教育と地域の防災力向上を両立させており、この「防災の芽」が災害時支援ボランティアや消防団への入団等間隙なくつながり、地域の防災リーダー育成への発展が大いに期待できる。

(※絆ネットワーク活動：災害発生時の安否確認、避難誘導、避難所における支援がスムーズに行えるようにすることを目的に、毎月地域の高齢者宅(31 世帯)を訪問して防災関係リーフレットや学校だより等を手渡しし、支援が必要な住民と部員が顔見知りになる活動)



1 絆ネットワーク活動 (毎月地域の高齢者宅を訪問して顔見知り) 2 保育園児避難誘導訓練 (近隣保育園の園児を学校まで避難誘導) 3 避難所開設・運営訓練 (簡易トイレの組立て体験の様子) 4 荒川区永久水利施設訓練 (川の水を汲み上げて送水し、放水する訓練)

選定委員 Comment

荒川区立南千住第二中学校レスキュー部は平成 24 年に東京都杉並区の事例を参考に、防災意識の向上と地域貢献を目的として結成されたものである。活動は平成 28 年 4 月で 5 年目を迎えるが、初めは入部率が 25% 程度であったものの参加者は年々増加し、平成 27 年度には全校生徒の約 65% である 202 名の参加に至った。

活動内容は毎年夏休みに行う避難所設営等を想定した防災宿泊訓練や、レスキュー部員が園児の手を引いて避難誘導する保育園児避難誘導訓練、より高度な知識・技能を伴ったスーパレスキュー部の結成等多岐にわたる。中でも毎回約 70 名が参加として結成されたものである。活動は平成 28 年 4 月で 5 年目を迎えるが、初めは入部率が 25% 程度であったものの参加者は年々増加し、平成 27 年度には全校生徒の約 65% である 202 名の参加に至った。

性に任されており、地域貢献や成功体験を積み重ねることによって、ただの地域貢献活動だけで終わらず最終的に防災を「心を育てる」教育の手段として工夫を凝らしている点も特筆すべきである。近年はレスキュー部への入部を目的として同校への入学を希望する生徒も多く、またこの取組は荒川区の周辺の中学校に波及しつつあるということからも、中学校が行う防災まちづくりの参考事例として高く評価される。





日本
防火・防災
協会賞

20th

た そ う ら ち く ぜん じ ゅ う み ん
田曾浦地区全住民で
と り く ぼ う さ い た い さ く
取り組む防災対策

た そ う ら く じ し ゃ ぼ う さ い た い
田曾浦区自主防災隊

- 設立年
平成 17 年 4 月 1 日 (田曾浦区自主防災隊)、
平成 12 年 5 月 8 日 (田曾浦区)
- 代表者
田曾浦区自主防災隊長 山本義博 氏、
田曾浦区区長 川口米人 氏
- 構成人数
20 名
- 所在地
三重県度会郡南伊勢町田曾浦
- 連絡先 (田曾浦区事務所)
TEL : 0599-69-3175、
FAX : 0599-69-3875
- 取組開始年月
平成 17 年 4 月



団体概要

田曾浦区自主防災隊は、20 人で構成されている。田曾浦地区は高齢化率が 53.56%と非常に高く、一人世帯も 93 世帯と多い集落である。

背景

南伊勢町田曾浦は海岸に面した漁村集落であり、南海トラフ地震による甚大な津波被害が予想されているが、「田曾浦からは一人も犠牲者を出さない」を合言葉に、田曾浦区自主防災隊を中心に平成 17 年度より活動を開始した。

取組の内容

田曾浦地内を徹底調査し、田曾浦区防災ハンドブックを自主作成して全戸 453 世帯に配布するとともに、タウンウォッチングや防災訓練を防災関係者と行政を含め、定期的を実施している。東日本大震災以降更に、一次避難場所の見直しを行い、住民とともに整備や維持管理を行っている。また、田曾浦は高齢化率が高く、避難道は坂道、山道が多いため、少しでも速く避難できるよう、行政の協力の下、避難場所 4 か所に防災倉庫を整備し、その倉庫内に地区住民の非常持ち出し袋を保管した。

成果

災害時に何も持たなくても避難できるようにした結果、避難に要する時間が 15 分以内と短縮することができた。また、季節ごとに中身の交換を地域全体で取り組むことにより、防災意識の向上につなげている。



1 防災倉庫へ住民の非常用荷物を預かり管理する 2 住民とともに避難道・避難所整備 3 女性の防災力活用を目的とした女性を対象にした防災勉強会の開催 4 田曾浦区独自の防災ハンドブック作成

選定委員 Comment

田曾浦地区は、全戸 453 世帯 1,010 名のうち 65 歳以上の人口が 540 人 (53.56%) と高齢化率が非常に高い。海からも近く、高齢化率も高く、一人世帯も多い。しかし、「田曾浦からは一人も犠牲者を出さない」を合言葉に活動を行っている。

まずは迅速に逃げる必要がある。しかし、当然避難場所は高台にある。持ち出し品を背負って、休憩しながら避難してくると、どうしても 20 分以上はかかっていた。そこで考えたのは、避難場所に防災倉庫を整備し、あらかじめ各家庭の非常持ち出し袋を保管しておくことだ。持ち出し袋を探す手間を省き、重い荷物を持たずに避難で

きるようになった結果、避難時間が 15 分以内に短縮されたという。「荷物持ってなんかよう来んわ」という住民の声からの改善だ。防災隊は、衣替えの時期に、利用者呼び掛けで一斉に荷物の入替えを行う。もちろん、急に入れたいものがあればすぐに入れられるような工夫も施されている。地元のことを知り尽くした防災隊ならではのアイデアが活動 1 つ 1 つに組み込まれている。

自主制作した防災ハンドブックの配布も、「電話帳の横に置いておいてね」と声を掛けながら全戸 453 世帯に手渡した。ファイル形式なので後で追加もできる。眠ったままにならない仕掛けも施されている。

他には、自衛隊、婦人会、消防団とも連携しての訓練の実施、全住民台帳 (田曾浦

見守りたい名簿) の作成、女性中心の避難所運営等も取り組んでいる。ここで挙げたのは一例だが、田曾浦地区の活動は、隣の地区にも影響を与え、自主防災隊ができたそうだ。二次避難場所を共有する隣の地区との合同会議へと発展していつているのは素晴らしい。

防災隊の平均年齢は 50 ~ 55 歳。10 年 ~ 15 年務めた消防団を退団した仲間が自主防災隊は構成されている。毎月 1 日には雨でも定期訓練を行い、機材確認やミーティングを行っている。今後も、消防団を退団したメンバーを仲間に誘うことで後継者へと活動をつなげていくという。地域をよく見て、地域の資源で改善をしていく田曾浦地区の活動は、私たちも是非学び取り入りたい点がたくさん詰め込まれている。





す まち 住みよい町・ かっ き 活気あふれるまちづくり

にん か ち えん だん たい かっ べ し ち かい
認可地縁団体 勝部自治会

- 設立年
昭和 46 年 4 月 1 日
(地縁団体の認可は平成 27 年 7 月 10 日)
- 代表者
会長 小嶋宣秀 氏
- 構成人数
2,016 世帯 4,780 人
- 所在地
滋賀県守山市勝部 2-12-18
- 連絡先
TEL・FAX:077-582-2932
E-mail:katsube.town@gmail.com
URL:http://www.townkatsube.com/
- 取組開始年月
昭和 46 年 4 月 1 日



団体概要

勝部自治会は、800 年の歴史を持つ火祭りを守る伝統ある地域であると同時に、JR 守山駅に隣接し市の中心部に位置する非常に利便性の高い地域にあるため、今日今なお住宅開発が活発に行われ、歴史伝統の継承と人口増加という特徴をいかしながら約 4,800 人が暮らす認可地縁団体である。

背景

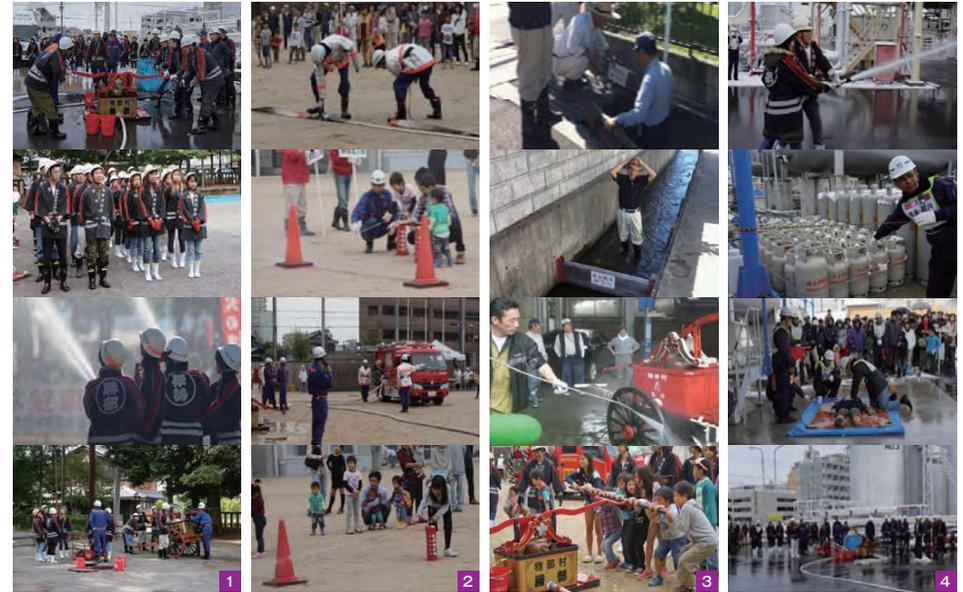
地区内には野洲川の支流から枝分かれした小川や水路等 9 本が縦横に流れ、昔から住民は農業用水路から水を取り、戸板で水量調節し、せせらぎを保ってきた歴史がある。このせせらぎをいかした自然学習や清掃活動に加え、防火用水としての活用をもって都市化していく中で、の川との付き合いをいかし、「地域づくり」の輪と拠点として取組を行っている。

取組の内容

主な取組として、総合防災訓練・地区別防災訓練や義勇・女性消防隊定期訓練等の各種訓練の他、防災推進会議(年 4 回)や消防設備点検、防災戸板点検、防火防犯パトロール等を実施している。また明治時代の腕用ポンプを修復し、自然水利を活用した訓練を実施している。

成果

毎月各イベントや取組、地域のニュース等を自治会広報紙やホームページで配信し、地域住民が自分たちの地域情報を把握できるようにすることで、常に防火・防災意識を高め、住みよい町、活気あふれるまちづくりへとつなげている。



1 義勇消防隊・女性消防隊の毎月の定例訓練 2 自治会総合防災訓練(家族参加で約 500 人) 3 消友会の防災戸板の点検、腕用ポンプの修復 4 危険物取扱企業との合同防災訓練

選定委員 Comment

勝部は「勝部神社の火祭り」で有名などころである。勝部自治会の防火活動は、その火祭りを起源としており、約 800 年の歴史を持つ。明治時代には、コミュニティ独自で腕用ポンプを持って活動していた。その腕用ポンプを使って、昭和 37 年の近

くの高校の火災では、自主消防隊が大活躍をしている。その腕用ポンプは修復され、今でも現役で活躍している。

勝部自治会のすばらしいところは、消防団とは別に自治会独自の義勇消防隊と女性消防隊を持ち、地域が一体となってハイレベルの防災訓練や消火訓練に取り組んでいるところである。また、消防団 OB が防災ボランティアとして、消防水路の維持

管理等に積極的に取り組んでいることも評価できる。

その他、新興住宅地の新住民を防災の担い手として積極的に受け入れることにより、高齢化した旧集落の防災力のバックアップを図っていること、地元の企業と防災協定を結んで、企業と一体となった訓練を実施していること等、自治組織の防災活動の優れたモデルと言える。





日本
防火・防災
協会賞

20th

はんしん あわじ だいしんさい
阪神・淡路大震災の
けいけん かた かた べかっどう
経験を語る語り部活動

かた べ こう べい ちきゅう かいご
語り部 KOBE1995

- 設立年
平成 16 年 12 月
- 代表者
代表 田村勝太郎 氏
- 構成人数
6 名
- 所在地
兵庫県神戸市長田区鹿松町 2-3-15
- 連絡先
TEL・FAX:078-771-1815
- 取組開始年月
平成 17 年 1 月 23 日



団体概要

語り部 KOBE1995 は、阪神・淡路大震災の被災者の有志で結成されたボランティア団体である。所属する語り部たちは、震災で肉親や自宅、職場を失っており、震災を経験していない人たちに自身の体験を伝えたいという想いを持っている。

背景

阪神・淡路大震災の「あのとき」のことをいつまでも忘れてはならないという想いの下、阪神・淡路大震災の被災者たちにより平成 17 年に発足したボランティア団体である。

取組の内容

語り部活動は要請に応じて先方に向いて活動を行っており、神戸市内だけでなく、岩手県、千葉県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、高知県等でも実施した。活動では、「生の体験を語ります」「命の大切さへの眼差し」「体験の中から生まれる知恵」「被災地への支援・応援」の 4 つのポイントについてそれぞれの経験を基に話をしている。

成果

活動先は延べ 80 校（団体）に上り、語り部の話を聞いた児童、生徒、保護者、一般市民の数は 1 万人を超える。



1 岩手県野田村立野田小学校での語り 2 兵庫県佐用町での復興の集い（大水害から 1 年） 3 6 年生との交流。野田小学校にて 4 兵庫県宝塚市八王子会（自主防災会）にて

選定委員 Comment

平成 28 年で阪神・淡路大震災から 21 年が経過したが、語り部 KOBE1995 は「あのときに助けてもらったというお礼と感謝の気持ちを語ることで返したい」という想いの下、経験を語り続けている団体である。震災直後ではなく、震災から 10 年後の平成 16 年に設立、別団体から有志が独立する形でスタートしたという。この震災 10 年目は、阪神・淡路大震災の被災地神戸でも震災に対しての関心が低くなり、被災者の気持ちは被災をしていない人たちに分かってもらえないのではないかという難しさを感じていた時期だったという。それから 11 年、語り部 KOBE1995 への依頼は今も継続し、新メンバーが入り、発展し続けている。震災後はたくさんあった語り部団体がどんどん少なくなる中、課題を一つずつ議論し、協力者を探し、地道に解消するという長年の語り部活動には敬意を表したい。

語り部 KOBE1995 は活動開始以来、大きな課題を抱えていたという。それは、新しいメンバーが増えないことであった。特

に、震災の生の経験を語る語り部団体は、震災経験を持つ若い世代は時間がない、21 年経った今もまだ話せない等の理由から仲間を探すのも一苦労であったという。しかし、5 年前に代表の同級生である新しい語り部が入り、2 年前、子供のときに震災を経験した 20 代の若手メンバー（小学校教員）が入った。面識のない若手メンバーはどう勧誘したのか。小学校教員として子供たちに話す様子が新聞記事に載り、代表が団体の活動と想いを綴った手紙を送り、共感してくれたそうだ。

お話をした語り部 KOBE1995 代表の田村氏も元小学校の先生、しかし、それぞれが話す内容は全く違う。田村氏は、自らも被災し家が全壊となったため、勤務校に寝泊まりしながら避難所対応を行われたときの様子を語る。若手メンバーは、震災当時は小学 2 年生。自宅が全壊し、母親と弟を亡くした経験を持つ。家族を亡くした中支えてくれた周りの人への感謝の気持ちの大切さを話している。依頼によって、誰か話をするかを決め、活動を行っている。自分も被災者でありながら避難した避難所でお手伝いをした小学生の話には、今の小学生が感心し、自分もそうなりたいと感想に書

いてくれる。家族を亡くした話では、小さな子供たちが涙を流しながら聞いてくれることも多い。子供たちが感じる場面や感想文をもらうと、しんどくても話そうかな…と思うそうだ。

ホームページ上にチラシを載せ、声が掛ければ遠くでも出向いて講話をする。リピーターも多く、防災学習だけではなく、「命」の大切さについて語ってほしいという要望もあるそうだ。人と人のつながり、想いを大切にしていることをひしひしと感じる。

「言われれば全国どこへでも行く覚悟です」と表彰式で力強く語ってくれた田村代表の言葉には「本気」の気持ちを痛感した。私たちはどうしても新たに災害が起こるとそこに目が向いてしまいがちである。しかし、災害が発生すれば必ず「つながり」「きずな」「助け合い」等同じ言葉をよく耳にする。これらの言葉は阪神・淡路大震災後も飛び交った。防災の意識はなかなか上がらないというが、多くの人が経験者の「生の声」から学ぶ機会を得て、本気に触れることは非常に重要なことだと感じた。是非これからも全国にその想いを届け続けてほしい。





「自分たちでできることはすべてやる」 海南市塩津区防災会の取り組み

かいなんししおつくぼうさいかい
海南市塩津区防災会

- 設立年
平成 15 年 12 月
- 代表者
会長 東海義弘 氏
- 構成人数
区民 549 名、うち自主防災会役員 42 名
- 所在地
和歌山県海南市下津町塩津
- 連絡先
TEL:073-492-2576
E-mail:shiotuku@bz03.plala.or.jp
- 取組開始年月
平成 15 年 12 月



団体概要

自治会役員、地区消防団、漁業組合、水産加工組合、地区老人会、学校 PTA 等地域の 10 団体で構成。運営は防災役員会で検討し、各班長は隣保班の班長がなる。

背景

塩津区防災会は、平成 15 年 12 月に自主防災組織として結成され、「自分たちでできることはすべてやる」を合言葉に、柔軟な発想で、地域一体となり力を合わせて、これまで地域を守るための各種防災活動に取り組んできた。

取組の内容

主な取組としては、津波避難訓練や安否確認訓練、避難所運営訓練等の各種訓練の他、対外活動として年 1 回以上の県外視察や毎月の防災設備及び資機材の点検・整備を行っている。また、台風や大雨等による警報発表時には、地区内のパトロール等を実施し、被害の防止に努めている。

成果

県内外から講師を招き、防災講習会等を積極的に実施する等、地区の高齢化が進む中、地域一体となって防災の必要性を訴えることで、次第に地域住民の防災意識の高まりと防災活動への理解・参加が進み、地区全体での取組として定着している。また、県や市の防災研修会等で取組を発表する等、他地域の模範かつ指導的な立場となっている。



1 【安否確認訓練】避難後の防災委員による安否確認の様子
2 【津波避難訓練】海南市一斉防災訓練にて地区で設定した津波避難場所へ避難する様子
3 【避難所運営訓練】地区内の小学校体育館での避難所運営訓練にて非常食の配給に児童が参加する様子
4 【県外研修】視察先の兵庫県広域防災センターにて防災講座を受講する様子

選定委員 Comment

海南市塩津区防災会は平成15年12月に南海地震対策として結成された自主防災組織である。この団体は「自分たちでできることはすべてやる」を合言葉に地域一体となり力を合わせ、地域を守るための防災活動に取り組んできた。特に津波対策については避難訓練や安否確認訓練、避難所運営訓練等の各種訓練をまちぐるみ

で行っており、その参加率は全住民の約80%にも上る。避難行動については、初めに高台の寺に緊急避難的に移動し、その後最終的な避難場所である小学校に向かうといった2段階避難を前提とした訓練を積み重ねており、訓練後の振り返り時にできることはすべてやる」を合言葉に地域一体となり力を合わせ、地域を守るための防災活動に取り組んできた。特に津波対策については避難訓練や安否確認訓練、避難所運営訓練等の各種訓練をまちぐるみ

が高い地域であるが、今後よりいっそう少子高齢化が顕著になることもあって、「防災をきっかけとしたコミュニティづくり」を意識し、防災に限らず様々な取組を行っている点も特徴的である。活動内容や工夫を県や市の防災研修会等で発表する等、当団体は他地域の模範かつ指導的な立場となっており、地区全体で津波避難という課題に立ち向かう防災まちづくりの参考事例として高く評価される。





ぼうさい かい 防災にふれあう会 イン シーズ「防災教室」

しゃがいふくし ぼうじん ゆうりんしゃ
社会福祉法人 悠林舎
しょうがいしゃ しえん しせつ
障害者支援施設シーズ

- 設立年
平成 12 年 4 月 1 日
- 代表者
理事長 林正敏 氏
- 構成人数
障害者支援施設シーズ 30 名。社会福祉法人悠林舎は、シーズ今津 12 名、沖浜シーズ保育園 26 名と合わせ、計 3 団体 68 名
- 所在地
徳島県阿南市上中町南島 15-1
- 連絡先
TEL:0884-24-3366
FAX:0884-23-0263
- 取組開始年月
平成 23 年 12 月 11 日



団体概要

障害者支援施設シーズは、身辺自立や社会自立を促進することを目的とし、特性に応じた細やかな援助を提供している。

背景

障害者支援施設シーズの開所 10 周年記念事業として平成 23 年度から毎年開催している「防災にふれあう会 in シーズ」は、行政を始め多くの協賛企業により、地域の自主防災会や小学校を巻き込んで継続している。

取組の内容

内容は、施設利用者・地域住民・小学生を主な対象として、各分野の専門家による地震や津波・大雨等の水害への知識の普及、施設利用者とイベント参加者との合同避難訓練や、県の協力による起震車体験、阿南市消防本部の協力による各種救急車両の搭乗操作体験等様々である。今後も地域の防災拠点として活動を拡大・継続していくことを目指している。

成果

体験型のイベントにすることで低学年の方から地域の高齢者まで参加者全員が防災に対する認識を高めることができた。また、社会福祉法人の有する機能を地域に還元する意味も含め、地元小学校 3 校の合同授業として開催し、地域貢献を果たしている。



1 シーズ屋上への合同避難訓練の様子 2 阿南市防災監・山崎氏による講演
3 阿南市消防本部による各種救急車両の見学 4 小学生を対象とした講義の様子

選定委員 Comment

徳島県阿南市にある障害者支援施設シーズの林理事長は、もともとは建設会社の経営者。社会福祉施設の経営に転じて 10 年余、この間、いかにして施設と地域の皆さんとの交流を深めるか腐心してきたという。いざというときに、地域の皆さんの協力がなければ障害のある入所者を守ることではできない、そんな思いからだった。

そのような中、平成 23 年度から施設開所 10 周年記念事業として「防災にふれあう会 in シーズ」を始めた。地域の自主防災会や小学校にも参加を呼び掛けた。障害者のことをもっと知ってほしい、施設として防災のことも、地域のことも考えていることを理解してもらいたいということであった。初めは参加者も少なかったが、子供中心のイベントに切り替えようと考え、小学校に直に PR に出向くとともに、阿南市防災対策課の山崎防災監や阿南高専湯

城副校長、地元消防本部等、関係者の協力を得て、今では、地元、大野小学校や今津小学校の子供たちや地区の自主防災会の皆さん等、100 人近くが参加するまでになった。

障害者のアートや手作りクッキー、河川清掃等、様々な取組について、社会福祉施設の経営は 60 の手習いと照れながら話す林理事長。「これからも地域の皆さんと一緒に防災に取り組んでいきたい」と語った顔がキラリと引き締まった。





のうぎょう × ぼうさい ちいき
農業 × 防災で地域をつなげる

こうかつ
「耕活プロジェクト」

こうさくほうきち
～耕作放棄地を
 びちく こうりゅう ば
備蓄と交流の場に～

こうち だいがくぼうさい たい
高知大学防災すけっと隊

- 設立年
平成 20 年 11 月
- 代表者
代表 折中新 氏
- 構成人数
22 名
- 所在地
高知県高知市曙町 2-5-1
- 連絡先
E-mail:kochiuniv.disaster@gmail.com
- 取組開始年月
平成 26 年 12 月 6 日



団体概要

高知大学防災すけっと隊は、学校等での防災教育を通して、未来を担う若い世代の防災力向上を図ることを目的として、平成 20 年に高知大学の学生団体として設立した。

背景

啓発活動だけを行っていくことに限界を感じ、自分たちが地域に入っ
てまちに眠る耕作放棄地で作物を育て、回転備蓄させることにより、1
種の備蓄モデルとなり得るのではないかと考えから、平成 26 年 12
月より、「耕活（こうかつ）プロジェクト」と名付け、取り組んできた。

取組の内容

本プロジェクトは、南海トラフ巨大地震対策として、地域内備蓄の
強化と地域コミュニティ活性化を目的にしている。地域内備蓄の強化
の面では、地区の耕作放棄地を活用し、長期保存が可能な農作物を育
て、収穫後は、乾燥や冷凍保存を行っている。地域コミュニティ活性化
の面では、事前防災や災害時の助け合いに必要な住民間の交流を目的
に、日頃から住民の憩いの場となるようコミュニティスペースとして開
放している他、地域住民が集まる「コミュニティカフェ」や炊き出し訓練、
防災についての勉強会等を行っている。

成果

使われていない土地が再生することで地域コミュニティが復活し、更
に防災意識の高揚へとつながっている。



1 炊き出し訓練の様子（収穫したサツマイモを農地で調理しました） 2 植え付けの様子（地
域住民と一緒に野菜の植え付けをしました） 3 コミュニティカフェ（農地をコミュニティー
スペースとして集い、交流しています） 4 炊き出し訓練（食事）（調理したサツマイモを食
べました）

選定委員 Comment

高知大学防災すけっと隊は、大学生・大
学院生 22 名からなる学生自主的活動組
織である。この団体は平成 20 年の設立
時から高知県内の小学校・中学校・高校・
地域住民に対して防災教育を行っていた
が、平成 26 年より防災教育が具体的な行
動に結び付いていないことに問題意識を感
じたメンバーの発案により、積極的な地域

活動を始めたという。中でも耕作放棄地を
利用して農作物の災害時利用と地域活性
化を狙う「耕活」プロジェクトは、利用さ
れていない畑に薬物野菜やサツマイモを植
え、その経緯等を手書きの耕活新聞にま
とめて全戸配布し情報共有に努める等、備
蓄物資を確保するとともに地域住民の防
災意識を高め、かつ自主防災組織の活性
化にも寄与している。第 1 号のモデルケ
ースとして行った高知市岩ヶ淵地域の取組
を見た他地区の住民が同様の取組を自主的

に始める等、他地域への展開も実際に
行われている。他にも地元企業に持ち掛け
たタンブラー型防災持ち出し袋のアイデアが
平成 28 年 3 月に実際に商品として発売
される等、学生ならではのニュートラルな
立場と新鮮なアイデアをいかしたこの取組
は、学生が自主的に行う防災まちづくりの
参考事例として高く評価される。



第20回 防災まちづくり大賞表彰式

平成28年3月4日

於 都市センターホテル



モトスミ・オズ通り商店街振興組合、かがわ自主ぼう連絡協議会



本一町会自主防災部、八千代市立みどりが丘小学校 みどりサポートチーム



NPO 法人パートナーシップなぐれやま、流山子育てプロジェクト、グランドメゾン杉並シーズン管理組合防災会、神奈川わかものシンクタンク



神田淡路会、荒川区立南千住第二中学校レスキュー部、田曾浦区自主防災隊、認可地縁団体 勝部自治会



企業防災ネットワーク「地震に強いものづくり地域の会」あいぼう会、洛和会ヘルスケアシステム 洛和会介護事業部、阿部自主防災会、伊良林小学校ホテルの会



語り部 KOBE1995、海南市塩津区防災会、社会福祉法人悠林舎 障害者支援施設シーズ、高知大学防災すけっと隊



(各団体名は順不同)

問合せ先 消防庁地域防災室住民防災係 TEL:03-5253-7561 / FAX:03-5253-7576 <http://www.fdma.go.jp/>